

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第36期) 至 平成17年3月31日

アジア パシフィック システム総研 株式会社

東京都豊島区高田三丁目37番10号

(941311)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
1. 提出会社の親会社等の状況	51
2. その他の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第36期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木庭 清
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03) 3985-4311 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	4,272,260	4,308,346	4,332,270	5,033,291	5,388,233
経常利益 (千円)	581,937	15,263	59,875	86,735	166,278
当期純利益(△純損失) (千円)	233,538	△191,777	△178,358	△1,745,922	703,739
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	139	—	—	—	—
資本金 (千円)	918,060	918,060	918,060	918,060	918,060
発行済株式総数 (千株)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
純資産額 (千円)	3,148,271	2,886,552	2,611,911	859,183	1,593,587
総資産額 (千円)	4,693,124	5,405,283	5,072,477	3,134,555	3,123,825
1株当たり純資産額 (円)	699.62	645.60	595.21	200.14	371.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	5 (—)	5 (—)	— (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	52.81	△42.71	△40.24	△405.41	163.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	53.4	51.5	27.4	51.0
自己資本利益率 (%)	7.6	△6.4	△6.5	△100.6	57.4
株価収益率 (倍)	20.4	—	—	—	4.3
配当性向 (%)	19.3	—	—	—	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△300,897	831,211	△517,998	△3,309	572,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△140,648	△390,608	251,528	△1,637,131	657,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,074	586,442	246,597	△243,600	△750,220
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,706,138	2,733,184	2,713,312	829,270	1,309,258
従業員数 (人)	220	300	309	307	341

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税および地方税）は含まれておりません。
3. 第32期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
4. 第33期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は発行済株式総数から自己株式数を控除した期末発行済株式数に基づき算出しております。
- また、第33期より1株当たり当期純利益（△純損失）は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第33期より第35期までの株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年4月	「アジア・コンピュータ・サービス株式会社」としてデータ入力派遣業務をおこなうため東京都港区西新橋に設立。
昭和47年8月	東京都港区芝西久保巴町に本店移転。
昭和48年8月	ソフトウェア開発事業を開始し、それに伴い東京都中央区銀座に本店移転。
昭和50年5月	グループ会社として「アジアコンピュータ商事株式会社」を設立。
昭和51年6月	東京都大田区田園調布に本店登記を変更。
昭和56年8月	ソフトウェア開発事業の拡充をおこなうためグループ会社であった「アジアコンピュータ商事株式会社」よりソフトウェア開発事業の営業権と要員を譲り受けると同時に、当社のデータ入力部門の営業権と要員を「アジアコンピュータ商事株式会社」へ譲渡し、商号を「アジアコンピュータ株式会社」に変更。
昭和56年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
昭和59年6月	東京都新宿区新宿に本店移転。 システム本部を東京都新宿区新宿に設置。
昭和59年11月	中国技術者受入拠点計画地のため神奈川県厚木市栄町に本店移転（登記上）。
昭和60年9月	「株式会社電通国際情報サービス」と取引開始。
平成元年9月	神奈川県厚木市中町に本店移転（登記上）。
平成元年11月	「日本アイ・ビー・エム株式会社」と取引開始。
平成2年3月	「株式会社電通国際情報サービス」と業務提携。 九州支社を設置。
平成3年7月	沖縄支社を設置。
平成7年3月	ネットワークおよびシステム開発技術とコンテンツ制作の融合を目指し、東京都中央区銀座にマルチメディア部門を設置（平成9年4月本店内に移転）。
平成7年11月	大阪支社を設置。 「プライスウオーターハウス青山コンサルティング株式会社」他との共同出資により関連会社「青山システムコンサルティング株式会社」を設立（資本関係は平成10年3月に解消）。
平成9年3月	東京都豊島区目白に本店を移転するとともに、システム本部を東京都豊島区高田に移転。 「アジアパシフィックシステム総研株式会社」に商号変更。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年3月	「コンパックコンピュータ（現、日本ヒューレット・パカード）株式会社」とS Iサービス事業全般での戦略提携とプライムS Iパートナー契約締結
平成14年6月	「株式会社クレオ」と資本・業務提携契約締結。（平成16年1月業務提携解消）
平成16年6月	東京都豊島区高田に本店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

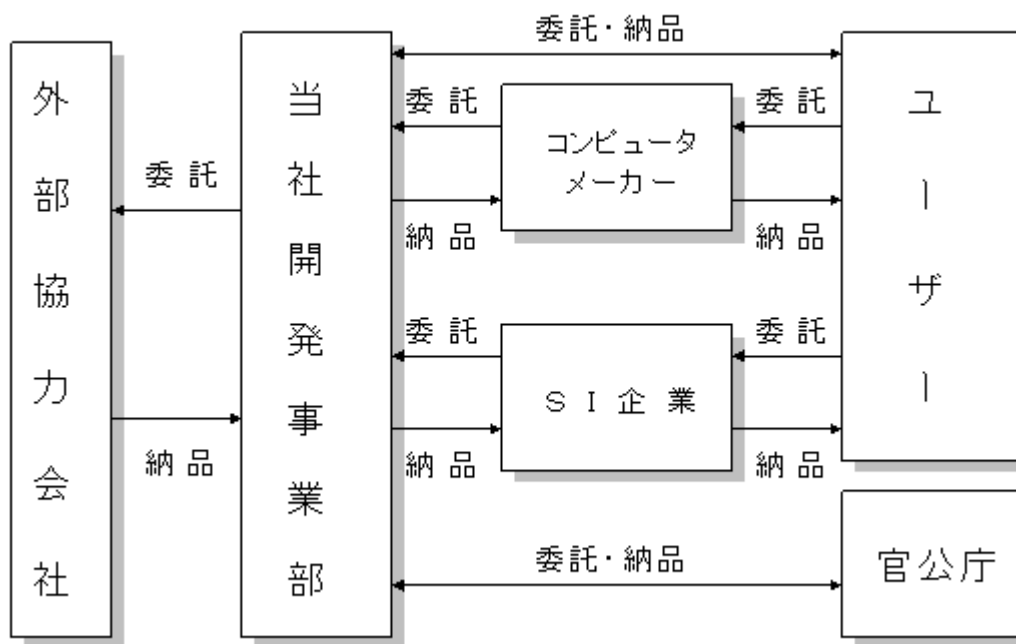
当社は、35年超の歴史を有する独立系ITアプリケーション・プロバイダーで、金融業界向けシステム、通信テレコム業界などのミッションクリティカルなシステム（24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステム）の設計・開発・運用保守やインフラ設計構築／運用保守を中心に行っております。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発 (SD)	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング (OS)	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア (UW)	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルテーション等の業務をあらわします。
マルチメディア (MM)	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務（インターネットの通信サービスも含む）をあらわします。
その他	データベースサービス他をあらわします。

当社は、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる各開発事業部で外部協力会社を活用しながら、効率良く開発しています。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

品目別での記載は困難でありますので、社内カンパニー別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
GSカンパニー	8
ソリューションカンパニー	227
アジリティカンパニー	106
合計	341

- (注) 1. 上記従業員数には使用人兼務取締役5名は含んでおりません。
2. 従業員が前期末に比し、34名増加したのは、開発部門強化による中途採用等によるものであります。

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
341	32才7ヶ月	7年4ヶ月	5,058,555

- (注) 1. 上記従業員数には使用人兼務取締役5名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界経済が変革を続ける中、企業収益の改善と設備投資の増加傾向、さらに雇用情勢、個人消費も緩やかながら改善を見ました。しかしながら一方で、脱却し切れていないデフレ基調、IT関連財の生産・在庫調整、原油価格の高騰、素材・原材料の上昇等の景気減速要因を内包したこともあり、景気は緩やかな回復基調に留まりました。なお、最近の政府・日銀の見通しによれば、我が国経済は遠からず踊り場を脱して持続性のある成長軌道に向けて回復を続けていく、としております。

当IT業界におきましては、ソフトウェアプロダクトが減少したものの、金融業向け・自動車産業向け・官公庁向け・通信業等向けのシステムインテグレーション・システム等管理運営受託・計算事務等情報処理・データベースサービスなど受注ソフトウェアが堅調な流れにおいて、当社の売上高は53億88百万円

(前期比7.1%増)となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高37億85百万円(前期比6.2%増)と、対前期比2億22百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高4億86百万円(前期比11.0%増)と、対前期比48百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高9億3百万円(前期比16.6%増)と、対前期比1億28百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高83百万円(前期比21.5%増)と、対前期比14百万円の増加となりました。

当事業年度に発生した重要な事実といたしましては、以下のものがあります。

①当社が保有するアエル株式会社に対する金銭債権を第三者に6億40百万円にて売却を致しました。この金銭債権の売却により、貸倒引当金戻入益と債権売却益合わせて6億40百万円を特別利益として計上しております。

②株式会社エイチ・ティー・シー(旧、光通信キャピタル)が発行するファンド、HTCパートナーズ,L.P.の評価損25百万円を営業外費用に計上しております。

③当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、解決金の支払い15百万円とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品66百万円の廃棄と合わせて81百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、営業利益は2億3百万円(前期比182.0%増)、経常利益1億66百万円

(前期比91.7%増)、当期純利益7億3百万円(前期は17億45百万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億9百万円と前期比4億79百万円増加しました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億72百万円(前期は、3百万円の支出)となりました。これは、請負案件の納期の短縮化により、運転資金の圧縮を図った効果が現れたことによるものです。全体として売上高は増加しておりますが、売上債権の減少(2億8百万円)及び仕掛品をはじめとするたな卸資産の減少(1億44百万円)により投下資金の早期回収が進んでいます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億57百万円(前期は、16億37百万円の支出)となりました。これは主に、破産更生債権の売却(6億40百万円)によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億30百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億50百万円(前期比5億6百万円の支出増)となりました。これは主に、社債の償還による支出(8億円)及び短期借入金の純増(50百万円)によるものであります。

有利子負債については、継続的な削減計画に取り組んできた結果、前期末に比べ7億50百万円減少の8億50百万円となり、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債/株主資本)は0.53倍(前年末比1.33ポイント改善)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発 (SD) (千円)	3,841,531	104.5
アウトソーシング (OS) (千円)	253,056	107.4
ユースウェア (UW) (千円)	967,437	122.1
マルチメディア (MM) (千円)	63,597	114.7
その他 (千円)	252,788	112.1
合計 (千円)	5,378,412	107.9

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
OA機器 (千円)	41,323	104.7

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
システム開発 (SD)	4,048,236	108.3	1,230,785	127.2
アウトソーシング (OS)	527,606	106.1	310,303	115.2
ユースウェア (UW)	950,277	109.3	546,535	109.4
マルチメディア (MM)	95,561	168.0	22,059	231.0
その他	90,658	85.2	76,917	112.0
小計	5,712,339	108.5	2,186,598	120.5
商品				
OA機器	47,364	59.2	—	—
合計	5,759,704	107.7	2,186,598	120.5

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
製品		
システム開発 (SD) (千円)	3,785,293	106.2
アウトソーシング (OS) (千円)	486,629	111.0
ユースウェア (UW) (千円)	903,497	116.6
マルチメディア (MM) (千円)	83,052	121.5
その他 (千円)	82,395	75.6
小計 (千円)	5,340,868	107.8
商品		
OA機器 (千円)	47,364	59.2
合計 (千円)	5,388,233	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ビューレット・パッカード株式会社	819,832	16.3	823,987	15.3
株式会社電通国際情報サービス	591,378	11.7	—	—

(注) 株式会社電通国際情報サービスに対する第36期販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっております。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えており、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えて参る所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社はこれまでも情報管理には万全を期しておりましたが、本社事業所を対象に情報セキュリティーの標準規格であるISMS（Information Security Management System）を認証取得致しました。今後は、セキュリティー基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

当事業年度より、CMMiに準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア（海外）、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等でコスト削減を行います。

④ 特定ソリューション・サービスの強化

特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。

- ・ NonStopServer（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・ 海運業界向けソリューション・コアによる業務システム構築サービス
- ・ 金融機関向け戦略経営情報ソリューション・プラットフォーム・プロダクト「ENTRANCE」の展開
- ・ その他ソリューション・プロダクトとして
 - 学校管理「SHOOL AID」
 - 人材派遣業管理「Staff Manager」
 - 公・官庁向け名簿管理

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）会社がとっている特異な経営方針

①人材の確保及び育成に関するリスク

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材を確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行い、また、各人材に対応した教育体制を推進し必要な人材の確保に努めていく方針であります。

しかしながら、適格な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②企業情報の取扱いに関するリスク

当社は、多種多様な企業のシステム運用・保守やシステム企画・制作を行っている関係上、いくつかの企業情報を保有しております。企業情報については、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得をしており、セキュリティ基本方針に沿って適切に対策を講じて、企業情報が漏洩することがないように留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、企業情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）財政状態及び経営成績の異常な変動

①他社との競合に関するリスク

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーをめざすことにより差別化を図っております。しかしながら競合関係が激化し、相対的に競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

①外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して当社社員以外に人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後高水準で推移すると想定されます。外注先については購買部が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を手配しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、その時代の技術革新にあわせ、最新情報技術はもとより最先端システムを活用したシステムの構築技術や、昨今の顧客ニーズにそった短納期・低コスト化技術、当社の特徴でもあります幅広い技術基盤を元にインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を応用かつ水平展開を行い新しいビジネスモデルの創造など、各分野にわたって調査研究を行い、一層の生産性向上および顧客満足度向上に取り組んでおります。

当事業年度における主な活動といたしましては、昨今の開発案件の短納期化・低コスト、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施して参りました。その研究結果を実際の開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上の実現を推進しております。

なお、当社における研究開発活動は、主に得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中で行っているため、これらの活動により発生した費用は各プロジェクトの経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当事業年度においては、特定のプロジェクトの経費として処理できない研究開発費として24百万円計上しております。現在のところ、研究開発専門の部署は設置しておりませんが、各部署において関連分野の研究活動を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,526百万円（前事業年度末は2,621百万円）となり、95百万円減少しました。これは、現金及び預金が250百万円増加しましたが、売上債権が208百万円、たな卸資産が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、当事業年度においてアエル株式会社に対する破産更生債権を640百万円で売却し、同額の入金がなされております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、597百万円（前事業年度末は512百万円）となり、84百万円増加しました。これは、主にソフトウェアが159百万円増加したことによるものであります。なお、当事業年度においてアエル株式会社に対する破産更生債権を売却した為、破産更生債権等1,500百万円及び同債権に係る同額の貸倒引当金を取り崩しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,509百万円（前事業年度末は1,975百万円）となり、466百万円減少しました。これは主に、一年以内償還予定の社債が500百万円減少したことによるものであります。なお、当事業年度において、前事業年度末における一年以内償還予定の社債800百万円の償還が行われております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、21百万円（前事業年度末は300百万円）となり、278百万円減少しました。これは主に、当社が発行する当事業年度末以降一年以内に償還期限の到来する社債300百万円を流動負債に振替えたことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、1,593百万円（前事業年度末は859百万円）となり、734百万円増加しました。これは、主に当期純利益703百万円を計上したことによるものであります。

②経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高が53億88百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益が2億3百万円（同182.0%増）、経常利益が1億66百万円（同91.7%増）、当期純利益が7億3百万円（前事業年度は17億45百万円の純損失）となりました。

売上高の増加は、当IT業界において、金融業向け・自動車産業向け・官公庁向け・通信業等向けのシステムインテグレーション・システム等管理運営受託・計算事務等情報処理・データベースサービスなど受注ソフトウェアが堅調な流れにおいて、当社としても大口取引先や業務提携先からの受注件数が増加したことによるものであります。

営業利益の増加は、CMMiに準拠した品質管理、開発工程を取り入れたことにより、生産性の向上とコスト削減の効果を引き出したことによるものです。

経常利益の増加は、主に営業利益の増加によるものですが、株式会社エイチ・ティー・シー（旧、光通信キャピタル）が発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損25百万円を営業外損失に計上しております。また、余剰資金の運用方針を見直した結果、当事業年度の貸付金利息が前年同期より72百万円減少しております。

特別損益につきましては、当社が保有するアエル株式会社に対する金銭債権を第三者に6億40百万円にて売却を致しました。この金銭債権の売却により貸倒引当金戻入益と債権売却益合わせて6億40百万円の特別利益を計上しております。また、当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、その精算とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品と合わせて81百万円を特別損失に計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、パッケージソフトウェアおよびOA機器を中心に実施しました。その設備投資額は、総額2億61百万円であります。

なお、当事業年度において旧本社ビルの附属設備を中心に除却を実施し、総額14百万円の除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】（平成17年3月31日現在）

各事業所の主要な設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物（千円）	車両運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（㎡）	合計（千円）	
本社OREシステム本部 （東京都豊島区）	統括管理およびソフトウェア開発	15,060	—	33,264	—	48,325	246
東京センター （東京都品川区）	統括管理およびソフトウェア開発	—	—	1,379	—	1,379	47
関西支社 （大阪市中央区）	ソフトウェア開発	—	—	165	—	165	8
九州支社 （福岡市博多区）	ソフトウェア開発	—	—	1,718	—	1,718	14
沖縄支社 （沖縄県那覇市）	ソフトウェア開発	1,118	—	3,009	—	4,127	26
研修施設 （神奈川県箱根町）		30,557	—	318	30,300 (604.48)	61,176	0

- （注） 1. 研修施設を除く建物は全て賃借であります。
 2. 従業員数には、使用人兼務取締役5名は含んでおりません。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
サーバー （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	3	2,775	9,343

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設又は除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,616,000
計	9,616,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,500,000	4,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年4月20日 (注1)	1,500	4,500	—	918,060	—	1,320,463
平成15年8月15日 (注2)	—	4,500	—	918,060	△1,109,947	210,516
平成16年6月29日 (注3)	—	4,500	—	918,060	△185,311	25,204

(注) 1. 株式無償分割 1:1.5

2. 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を185,311千円取り崩し、欠損てん補したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	6	17	6	2	1,369	1,401	－
所有株式数（単元）	－	239	312	1,747	192	22	42,463	44,975	2,500
所有株式数の割合 （％）	－	0.07	0.43	1.22	0.43	0.14	97.71	100.0	－

（注）1. 自己株式207,400株は「個人その他」の中に2,074単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1,094単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
木庭 清	東京都港区赤坂6-19-23-503	2,096	46.59
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区高田3-37-10	220	4.91
木庭 亜貴子	東京都港区白金台2-12-35	75	1.67
佐藤 清	東京都葛飾区東立石1-17-23	70	1.56
佐藤 秀行	東京都世田谷区野沢1-31-1	64	1.42
内山 毅	埼玉県川口市朝日1-16-18	55	1.22
中島 義雄	東京都練馬区東大泉3-51-4	47	1.05
木庭 大輔	和歌山県和歌山市市小路123-8	45	1.00
堀尾 隆	京都市中京区二条通堀川東入八幡町306	35	0.78
計	－	2,710	60.87

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数第2位未満を四捨五入によって表示しています。

2. 上記のほか、自己株式が207千株あります。

3. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が109千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 207,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,290,100	42,901	
単元未満株式	普通株式 2,500	—	
発行済株式総数	4,500,000	—	
総株主の議決権	—	42,901	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、109,400株 (議決権の数1,094個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	207,400	—	207,400	4.61
計	—	207,400	—	207,400	4.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員の一部に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(数)	204,900株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり420円 (注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額420円に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界におきましては、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

なお当期におきましては、前期に無配となり株主の皆様にご迷惑をお掛けしたことから、前々期の一株あたり5円の年間配当に対し、10円の年間配当を以って株主の皆様のご期待に応える所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,700	1,540	705	622	1,065 ※823
最低(円)	945	611	180	210	700 ※350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	535	740	1,065 ※730	950	880	850
最低(円)	490	475	727 ※635	800	800	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木庭 清	昭和17年11月13日生	昭和43年4月 イ、アイ、イ株式会社入社 昭和46年1月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	2,096
専務取締役	専務取締役ソリューション事業部長	佐藤 秀行	昭和29年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年7月 開発7部長 平成4年1月 経営管理室長 平成4年4月 取締役経営管理室長 平成6年7月 取締役クライアント・サービス・センター統括部長 平成8年8月 取締役管理本部長 平成13年7月 取締役ゼネラルサポート本部長 平成14年10月 取締役開発本部長 平成16年4月 当社取締役ソリューションカンパニー社長兼S I本部長 平成16年6月 当社専務取締役ソリューションカンパニー社長兼S I本部長 平成17年7月 当社専務取締役ソリューション事業部長(現任)	64
取締役	取締役ビジネスサポート事業部長兼アジリティ営業部長、BS開発2部長	平林 正基	昭和42年3月23日生	平成2年4月 (株)ランドコンピュータ入社 平成8年7月 (株)日本通信研究所入社 平成12年11月 日本インフォメーションテクノロジー(株)へ移籍 平成13年8月 当社入社 開発本部ソリューション6部長 平成16年4月 アジリティカンパニーCMO 平成16年6月 当社取締役アジリティカンパニーCMO兼ヒューマンリソース営業部長 平成17年7月 当社取締役ビジネスサポート事業部長兼アジリティ営業部長、BS開発2部長(沖縄支社担当)(現任)	—
取締役	取締役ソリューション事業部S I本部長兼S I本部ソリューション2部長	内山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年4月 営業推進部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 取締役開発本部プロジェクト推進室担当 平成14年4月 取締役開発本部プロジェクト推進室長 平成14年11月 開発本部ソリューション4部長 平成16年10月 当社執行役員ソリューションカンパニーS I本部長 平成17年7月 当社取締役ソリューション事業部S I本部長兼S I本部ソリューション2部長(九州支社担当)(現任)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役ソリューション事業部 S I 営業部長兼 S I 本部ソリューション 3 部長	江崎 博	昭和43年5月8日生	平成4年4月 当社入社 平成9年4月 応用技術室長 平成11年4月 執行役員応用技術部長 平成14年4月 営業本部ソリューションサー ビス3部長 平成14年11月 開発本部ソリューションサー ビス3部長 平成16年10月 当社執行役員ソリューションカ ンパニーS I 本部S I 営業部長 兼ソリューション3部長 平成17年7月 当社取締役ソリューション事業 部S I 営業部長兼S I 本部ソリ ューション3部長 (関西支社担 当) (現任)	1
取締役	取締役システ ムサポート事業 部長	岩橋 修	昭和37年11月18日生	昭和58年4月 国立療養所兵庫中央病院入社 平成4年1月 (株)日本通信研究所入社 平成8年4月 同社システム開発第二部長 平成14年8月 (株)日本通信研究所が当社と合併 により当社入社 平成15年4月 当社アジリティカンパニーアウ トソーシング部長 平成17年7月 当社取締役システムサポート事 業部長 (現任)	—
常勤監査役		松本 俊	昭和10年10月2日生	昭和33年4月 株式会社博報堂入社 昭和36年8月 株式会社電通入社 平成7年11月 当社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役		中島 義雄	昭和14年12月11日生	昭和39年9月 剣持税務会計事務所入所 昭和43年4月 中島税務会計事務所所長 (現 任) 平成8年6月 当社監査役 (現任)	47
監査役		木村 勝善	昭和8年6月10日生	昭和57年3月 警視庁駒込警察署長 昭和59年9月 警視庁警察学校教養部長 昭和62年2月 警察大学 主任教授 平成1年3月 警視庁四谷警察署長 平成3年3月 警視庁第七方面本部長 平成3年8月 勇退 平成3年10月 危機管理コンサルタント (現 任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	—
計					2,263

(注) 監査役中島義雄及び木村勝善の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の機関の概要

当社は、企業価値の最大化をはかり発展永続していくため、経営の透明性と健全性を確保することを旨として、諸法令・社会規範・契約を守り、迅速な意思決定と事業遂行過程における適時適切な情報開示を行うことを基本方針としてその実現に努めております。

①コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は平成16年10月から執行役員制度を取り入れ、取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、内部監査部門及び監査役会の相互連携の強化により経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役会

取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融资、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しています。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成15年6月に取締役の任期を1年に短縮しています。

監査役会及び内部監査室の状況

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役2名と常勤監査役1名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、取締役会他重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。また、当社は監査役監査を補助するスタッフ1名を配しています。

当社は、内部監査室を設置して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を計画・実施し、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は会長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、監査役および内部監査室との相互連携の充実、強化に努めています。

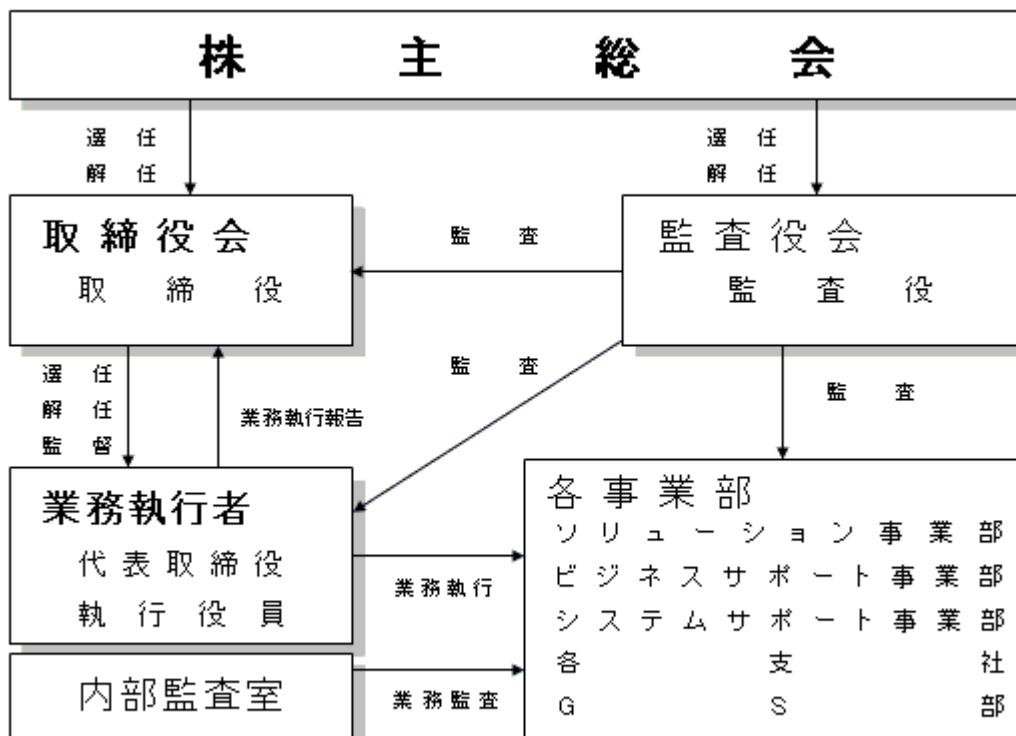
会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は友田和彦氏及び小沢直靖氏の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

②情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値を適正に評価されることが重要であると認識しており、四半期ごとに業績を開示しております。

また、適時に適正な情報を開示するため、社内規定および証券取引所の適時開示基準を社内部門に周知徹底するとともに、社内関係部門間の連携体制を構築しており、監査役会、内部監査室が適時開示に関する監査を実施する体制を整備しております。



(2) リスク管理体制

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。また、品質問題など事業遂行に関するリスクについては、担当の執行役員の下に専門の部門を設置して日常的なリスク管理を実施しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成17年6月29日開催の株主総会決議により、年額200,000千円以内としております。なお、当事業年度中に支払った報酬は総額30,000千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、平成3年9月26日開催の株主総会決議により、年額20,000千円を限度としております。なお、当事業年度中に支払った報酬は総額3,682千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は年額9,000千円であります。それ以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,084,544		1,335,258		
2. 受取手形		—		3,105		
3. 売掛金		1,180,736		968,928		
4. 製品		1,575		3,352		
5. 仕掛品		334,306		187,608		
6. 前払費用		24,620		18,722		
7. 未収入金		2,515		2,511		
8. その他の流動資産		3,886		16,023		
貸倒引当金		△10,329		△9,221		
流動資産合計		2,621,855	83.6	2,526,288	80.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		97,365		63,798		
減価償却累計額		35,276	62,089	17,062	46,736	
2. 車両運搬具		9,238		—		
減価償却累計額		8,776	461	—	—	
3. 工具、器具及び備品		243,192		226,702		
減価償却累計額		185,923	57,269	186,846	39,855	
4. 土地			30,300		30,300	
有形固定資産合計			150,120		116,892	3.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			38,954		24,230	
2. ソフトウェア			38,207		197,860	
3. 電話加入権			3,198		3,198	
無形固定資産合計			80,359		225,288	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		24,404		130,687	
2. 出資金		109,183		—	
3. 破産更生債権等		1,627,670		127,670	
4. 敷金保証金		100,225		75,892	
5. 会員権		45,650		45,650	
6. その他の投資		2,756		3,126	
貸倒引当金		△1,627,670		△127,670	
投資その他の資産合計		282,220	9.0	255,356	8.2
固定資産合計		512,699	16.4	597,536	19.1
資産合計		3,134,555	100.0	3,123,825	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		327,951		315,631	
2. 短期借入金		500,000		550,000	
3. 一年以内償還予定の社債		800,000		300,000	
4. 未払金		74,057		60,118	
5. 未払費用		87,506		54,747	
6. 未払法人税等		5,821		7,074	
7. 未払消費税等		20,048		26,974	
8. 前受金		3,962		30,470	
9. 預り金		9,024		9,600	
10. 賞与引当金		147,000		154,398	
流動負債合計		1,975,372	63.0	1,509,015	48.3
II 固定負債					
1. 社債		300,000		—	
2. 繰延税金負債		—		21,222	
固定負債合計		300,000	9.6	21,222	0.7
負債合計		2,275,372	72.6	1,530,238	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		918,060	29.3	918,060	29.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		210,516			25,204	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,109,947			—	
資本剰余金合計			1,320,463	42.1	25,204	0.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		18,998			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000			—	
(2) 特別償却準備金		12,903			—	
3. 当期末処分利益 (△未 処理損失)		△1,427,161			703,739	
利益剰余金合計			△1,295,259	△41.3	703,739	22.5
IV その他有価証券評価差額金			49	0.0	30,934	1.0
V 自己株式	※2		△84,130	△2.6	△84,351	△2.7
資本合計			859,183	27.4	1,593,587	51.0
負債・資本合計			3,134,555	100.0	3,123,825	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		4,953,282			5,340,868		
2. 商品売上高		80,008	5,033,291	100.0	47,364	5,388,233	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価		4,270,521			4,559,636		
2. 商品売上原価		39,468	4,309,990	85.6	41,323	4,600,959	85.4
売上総利益			723,300	14.4		787,273	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1		651,012	12.9		583,438	10.8
営業利益			72,287	1.4		203,834	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		83			427		
2. 貸付金利息		72,737			—		
3. 生命保険満期戻戻金		9,505			791		
4. 未払費用修正益		—			3,340		
5. 未払配当金戻入益		—			1,933		
6. 雑収入		3,880	86,208	1.7	812	7,304	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,089			8,412		
2. 社債利息		13,222			6,721		
3. 有価証券評価損		52,909			25,138		
4. 雑損失		538	71,759	1.4	4,588	44,860	0.8
經常利益			86,735	1.7		166,278	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		431,033	
2. 破産更生債権売却益		—	—	208,966	11.9
VII 特別損失					
1. システム開発損害金等	※2	—		81,283	
2. 有形固定資産廃棄損	※3	—		14,243	
3. 貸倒引当金繰入額	※4	1,627,670		—	
4. 投資有価証券評価損		125,503		—	
5. 訴訟解決金等	※5	17,784		—	
6. 投資有価証券売却損		8,927	1,779,884	—	1.8
税引前当期純利益 (△純損失)			△1,693,148		13.2
法人税、住民税及び事業税		5,774		7,011	
法人税等調整額		47,000	52,774	—	0.1
当期純利益 (△純損失)			△1,745,922		13.1
前期繰越利益			318,761		
当期末処分利益 (△未処理損失)			△1,427,161		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		39,836	0.9	15,897	0.4
II 労務費		1,638,140	37.6	1,471,639	33.2
III 外注加工費		2,314,464	53.1	2,494,252	56.3
IV 経費	※1	365,303	8.4	452,770	10.2
当期総製造費用	※2	4,357,744	100.0	4,434,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		247,782		334,306	
合計		4,605,526		4,768,865	
期末仕掛品たな卸高		334,306		187,608	
他勘定振替高	※3	5,925		19,843	
当期製品製造原価		4,265,294		4,561,413	
期首製品たな卸高		6,802		1,575	
合計		4,272,097		4,562,988	
期末製品たな卸高		1,575		3,352	
当期製品売上原価		4,270,521		4,559,636	

(注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 84,367千円 旅費交通費 71,030千円 業務委託費 10,849千円 通信費 20,397千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 85,938千円 旅費交通費 61,661千円 業務委託費 33,704千円 通信費 19,459千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 354,443千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 241,052千円
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,925千円	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 19,843千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		39,468	100.0	41,323	100.0
合計		39,468	100.0	41,323	100.0
期末商品たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		39,468		41,323	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△純損失)		△1,693,148	710,751
減価償却費		66,683	135,157
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		1,627,993	△210,074
賞与引当金の増加額		5,832	7,398
受取利息及び受取配当金		△72,821	△427
支払利息及び社債利息		18,312	15,133
出資金評価損		52,909	25,138
投資有価証券評価損		125,503	—
投資有価証券売却損 (△売却益)		8,927	△9
破産更生債権売却益		—	△431,033
固定資産廃棄損		—	14,243
売上債権の減少 (△増加) 額		△123,574	208,702
たな卸資産の減少 (△増加) 額		△81,296	144,920
仕入債務の減少額		△50,476	△12,320
その他の流動資産の減少 (△増加) 額		834	△3,325
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		63,962	△19,115
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△5,569	6,926
小計		△55,927	592,065
利息及び配当金の受取額		72,815	461
利息支払額		△18,286	△13,809
法人税等支払額		△1,910	△5,743
小計		52,618	△19,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,309	572,973

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,204	—
定期預金の払戻による収入		—	229,273
貸付けによる支出		△1,647,670	△34,780
貸付金の回収による収入		20,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		△40,503	△15,116
有形固定資産の売却による収入		—	461
無形固定資産の取得による支出		△57,027	△246,446
投資有価証券の取得による支出		△49,742	—
投資有価証券の売却による収入		125,172	10
破産更生債権の売却による収入		—	640,000
出資金の分配による収入		28,747	29,619
敷金・保証金の取得による支出		△9,998	△120
敷金・保証金の返還による収入		2,670	24,332
その他投資の売却による収入		424	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,637,131	657,234

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		600,000	1,070,000
短期借入金の返済による支出		△800,000	△1,020,000
社債の償還による支出		—	△800,000
自己株式の取得による支出		△25,706	△220
配当金の支払		△17,893	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,600	△750,220
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△1,884,041	479,988
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,713,312	829,270
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		829,270	1,309,258

④【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

		当事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			703,739
II 利益処分量			
1. 利益準備金		4,292	
2. 配当金		42,926	47,218
III 次期繰越利益			656,521

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,427,161
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		100,000	
特別償却準備金取崩額		12,903	
2. その他資本剰余金からの振替額		1,109,947	
3. 利益準備金取崩額		18,998	
4. 資本準備金取崩額		185,311	1,427,161
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,109,947
II その他資本剰余金処分量			
1. 利益剰余金への振替額		1,109,947	1,109,947
III その他資本剰余金次期繰越額			—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) 少額減価償却資産 3年均等償却	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 — 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 —
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は106,255千円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、108,933千円であります。</p> <p>また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当事業年度の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,500,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	4,500,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,616,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,500,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,616,000株	発行済株式総数	普通株式	4,500,000株
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,500,000株											
授権株式数	普通株式	9,616,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,500,000株											
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式207,050株であります。</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式207,400株であります。</p>												
<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49千円であります。</p>	<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は30,934千円であります。</p>												
<p>4. 資本の欠損の額は288,441千円であります。</p>	—												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>185,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,291千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>86,134千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>37,841千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,820千円	給与手当	185,054千円	賞与引当金繰入額	71,068千円	減価償却費	8,291千円	業務委託費	86,134千円	研究開発費	37,841千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,682千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>186,108千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,954千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>51,585千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,664千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>33,386千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,682千円	給与手当	186,108千円	賞与引当金繰入額	47,040千円	減価償却費	10,954千円	業務委託費	51,585千円	研究開発費	24,664千円	地代家賃	33,386千円
役員報酬	33,820千円																										
給与手当	185,054千円																										
賞与引当金繰入額	71,068千円																										
減価償却費	8,291千円																										
業務委託費	86,134千円																										
研究開発費	37,841千円																										
役員報酬	33,682千円																										
給与手当	186,108千円																										
賞与引当金繰入額	47,040千円																										
減価償却費	10,954千円																										
業務委託費	51,585千円																										
研究開発費	24,664千円																										
地代家賃	33,386千円																										
—	<p>※2. 特別損失のシステム開発損害金等は、当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、解決金の支払い15,000千円とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品66,283千円の処理と合わせて81,283千円を計上したことによるものであります。</p>																										
—	<p>※3. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容は、建物附属設備11,566千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。</p>																										
<p>※4. 特別損失の貸倒引当金繰入額の内容は、主に貸付先であるアエル株式会社が会社更生法適用を申請したことにより同社に対する貸付金の100%を計上したものであります。</p>	—																										
<p>※5. 特別損失の訴訟解決金等の内容は、東京地方裁判所の調停または判決をうけて当社の負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	—																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">千円</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">千円</div>
現金及び預金残高	現金及び預金残高
1,084,544	1,335,258
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△255,273	△26,000
現金及び現金同等物期末残高	現金及び現金同等物期末残高
<u>829,270</u>	<u>1,309,258</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,610</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,610</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,610	266	9,343	合計	9,610	266	9,343	1年内	2,775千円	1年超	6,567千円	合計	9,343千円	支払リース料	266千円	減価償却費相当額	266千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	9,610	266	9,343																				
合計	9,610	266	9,343																				
1年内	2,775千円																						
1年超	6,567千円																						
合計	9,343千円																						
支払リース料	266千円																						
減価償却費相当額	266千円																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115	165	49	115	192	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
125,172	440	9,367	10	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,239	24,239
組合等への出資	-	106,255

(注) 1. 前事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について125,503千円の減損処理を行っております。

2. 組合等への出資については当事業年度より、有価証券に含めております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 賞与引当金繰入限度額超過 59,814 出資金評価損 21,528 投資有価証券評価損 69,730 ゴルフ会員権評価損 16,016 繰越欠損金 325,709 貸倒引当金 308,705 その他 38,548 小計 840,053 評価性引当額 △840,053 繰延税金資産計 — (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 — 繰延税金負債計 —	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 賞与引当金繰入限度額超過 62,824 出資金評価損 10,228 投資有価証券評価損 65,661 ゴルフ会員権評価損 16,016 繰越欠損金 383,464 貸倒引当金 3,150 その他 8,970 小計 550,315 評価性引当額 △550,315 繰延税金資産計 — (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △21,222 繰延税金負債計 △21,222
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 % 法定実効税率 — (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 — 住民税等均等割 — 当期欠損金分 — 繰延税金資産評価引当分 — その他 — 税効果会計適用後の法人税負担率 —	(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 % 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税等均等割 1.0 当期欠損金分 7.6 繰延税金資産評価引当分 △49.1 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税負担率 1.0

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャ パ・ドット・コム ㈱	東京都豊島区	10,000	イベント 企画	—	兼任1	—	システム受注	6,037	売掛金	105
	ハンドハンズ ㈱	東京都新宿区	10,000	人材派遣 業	—	兼任1	—	外注加工費 業務委託費 貸付金及び利息	34,283 34,346 20,177	買掛金 未払金	5,444 7,240

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャ パ・ドット・コム ㈱	東京都豊島区	10,000	イベント 企画	—	兼任1	—	システム保守	1,200	売掛金	105

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 200円14銭 1株当たり当期純損失金額 405円41銭	1株当たり純資産額 371円24銭 1株当たり当期純利益金額 163円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	△1,745,922	703,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△1,745,922	703,739
期中平均株式数(株)	4,306,546	4,292,807

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社茨城銀行	220,000	24,239
	HTCパートナーズ, L.P.	5	106,255
	その他 4 銘柄	515	192
計		—	130,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	97,365	1,870	35,437	63,798	17,062	5,656	46,736
車両運搬具	9,238	—	9,238	—	—	—	—
工具、器具及び備品	243,192	13,246	29,736	226,702	186,846	27,983	39,855
土地	30,300	—	—	30,300	—	—	30,300
有形固定資産計	380,095	15,116	74,411	290,500	203,908	33,639	116,892
無形固定資産							
営業権	70,287	—	—	70,287	46,057	14,724	24,230
ソフトウェア	110,339	246,446	—	356,785	158,926	86,794	197,860
電話加入権	3,198	—	—	3,198	—	—	3,198
無形固定資産計	183,824	246,446	—	430,270	204,983	101,518	225,288

(注) 1. 当期の増加のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 主に事務所内装工事によるものであります。
 工具、器具及び備品 主に事務所拡充に伴うOA機器の購入によるものであります。
 ソフトウェア 主に自社製作のパッケージソフトウェアの資産計上によるものであります。

2. 当期の減少のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 主に本社移転による除却によるものであります。
 車両運搬具 社用車の売却によるものであります。
 工具、器具及び備品 主にOA機器の除却によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 13. 7. 10	500,000 (500,000)	—	0.43	なし	平成年月日 16. 7. 9
第2回無担保社債	14. 3. 29	300,000 (300,000)	—	0.83	なし	17. 3. 29
第3回無担保社債	15. 3. 25	300,000	300,000 (300,000)	0.38	なし	18. 3. 24
合計	—	1,100,000 (800,000)	300,000 (300,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	550,000	1.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—

- (注) 平均利率の算定は、期末の利率及び残高により算定しております。